

「失われた 10 年」からの出発^{たびだち}（後編）

今 枝 法 之

三 日本社会の新たなアジェンダに向けて

前節では、1990 年代の新しい社会の動きについて見てきたわけだが、それらは、おおまかにはグローバリゼーション、高度メディア化、脱伝統化（個人化）、高度民主化といった構造的変動にまとめることができる。日本社会の新しいアジェンダを構想するためにはまずはこれらの変容をふまえる必要がある。また、「失われた 10 年」を経過した現在、あるいは欧米に追いつこうとした近代国家日本のプロジェクトが終焉した現在（「明治の終わり」）、もはや単に経済的に復活すればいいというだけではいけない。とくに従来のような経済成長至上主義に基づいて、新自由主義的な改革を推し進め、日本を社会的不平等や経済的格差の大きな社会にすることは回避すべきである。また、経済的・物質主義的な目標のみならず、社会的・脱物質主義的な目標を設定し、一定の理念や哲学に基づいた戦略を構築する必要がある。その際に参考になると思われる枠組みが、イギリスの社会学者 A・ギデンズが提唱している「第三の道」および「新漸進改革主義（neoprogessivism）」である。現在では、ギデンズは「第三の道」という用語に代えて、「新漸進改革主義」という新しい政治的視点を打ち出している⁴⁴⁾。しかし、「新漸進改革主義」は「第三の道」の考え方を継承し、さらに改良・発展させたものである。それゆえ、まず、「第三の道」という政治的アジェンダを確認しておくことにしたい。

① 「第三の道」の基本的スタンス

「第三の道」とは、旧来の社会民主主義と新自由主義という二つの道を超克

する道、という意味である。しかしながら、それは両者の「中間の道 (middle way)」, または、それらの中間点を見出そうとする試み、というわけではない⁴⁵⁾。旧来の社会民主主義と新自由主義はともに現在われわれが直面している社会的・経済的な問題にうまく対応することができないのである。それゆえ、あくまでも両者の「中間」ではなく、「超克」を目指すものなのである。また、「第三の道」はリベラルでありつつも、あくまでも社会的な平等や公正を重視する、新しい「中道左派のプロジェクト (left-of-centre project)」である。それゆえ、「第三の道」は「社会民主主義のリニューアル」, 「現代化する社会民主主義」, 「現代化する左派」といいかえることもできるのである。

② 「第三の道」の歴史的文脈

「第三の道」の思想が生成された歴史的な文脈を簡単に振り返っておきたい。周知のように、第二次世界大戦後の冷戦体制においては、世界は資本主義国家陣営と社会主義国家陣営とに分割されていた。資本主義国家が市場経済体制を採用したのに対し、社会主義国家は市場が経済的不平等や階級支配を生み出すがゆえに、計画経済体制を採用した。経済の面に関して、資本主義国家では自由競争が存在し、市場における勝者と敗者が生み出される。それゆえ資本主義国家は貧富の差が拡大するシステムを内在させているが、社会主義国家は革命を経て労働者が資本家を打倒した無階級社会、すなわち原理的には経済的に平等な社会であった。資本主義国家が議会制民主主義の政治体制（選挙で選ばれた複数の政党が政権を目指して競合する仕組み）を作り上げたのに対し、社会主義国家では共産党一党独裁体制を構築した。社会主義国家においては、歴史的真理の担い手であるとされた労働階級を指導する前衛政党である共産党が権力を独占したのである。資本主義国家は経済的には不平等な社会であるが、政治的には自由で平等な社会を志向した。こうした二つの異なる体制の対立が大戦後、40年以上続いたのである。

しかし、1989年、東欧諸国において社会主義政権が崩壊した。その主な原因は国家による統制経済（計画経済）の行き詰まりと、共産党一党独裁という

権威主義的政治体制に対する市民の抵抗運動である。1991年にはソビエト連邦が解体し、冷戦体制は終焉した。他方、資本主義国家は戦後、社会主義的な要素を取り入れ、福祉国家として発展した。それは資本主義の枠内でより平等な社会を作ることと諸個人の一生涯にわたる生活を保障することをめざした。累進所得課税や相続税などにより所得を再配分し、不平等の是正を行った。また、年金や介護などの社会保障制度を設けてきた。つまり、政府による市場経済への介入がなされ、市場を自由放任状態にしなかったのである。こうした福祉国家は、資本主義国家の枠内で漸進的に社会主義的な改革を進めようとする、社会民主主義の理念に基づいていた。しかしながら、1980年代にイギリスのサッチャー政権、アメリカのレーガン政権は、福祉国家を批判し、新自由主義的改革を進めた。

福祉国家の問題点としては、まず、「大きな政府」という点が指摘された。福祉政策実施のために財政が肥大化し、国民の税負担が過重になるということである。次に、肥大化した政府機構の官僚的非効率性という点が挙げられた。市場的競争のないお役所仕事においては、非実効性、サービスの質やモラルの低下、放漫財政などが見られた。さらに、福祉国家は政府の福祉サービスに依存する人々の増加をもたらした。手厚い福祉サービスは市民の自立性、自発性、自己革新を妨げるとされたのである。これにより、社会や経済が停滞すると見なされたのである。

新自由主義はこのような福祉国家批判に基づき、「小さな政府」への改革、競争原理の導入などを推し進めた。新自由主義は市場原理主義（国家は最低限の仕事だけすればよく、後はすべて市場原理に任せる）、経済至上主義（経済的な豊かさだけを至上目的とする）を唱え、市場の自由放任・民営化・規制緩和・市場化を行い、自己責任・福祉削減・不平等容認を主張したのである。新自由主義は経済に関しては自由を重視したのだが、政治・社会に関しては保守主義的な立場をとり、伝統的な家族・宗教・性的役割などを守ろうとした。新自由主義政権は伝統や慣習を重視し、権威主義的な政治に傾きがちであった。

(もっとも、市場自体も一つの伝統的構築物であるがゆえに、市場原理主義も伝統主義や保守主義の一種にすぎないともいえる。その意味では新自由主義における経済的自由主義〔自由〕と政治的保守主義〔権威〕という表面的な齟齬の背後には一貫した社会的保守主義がある。ただし、伝統的経済制度としての市場の高度化は、それ以外の多くの伝統的制度の基礎を掘り崩してしまうがゆえに、新自由主義は根本的な矛盾を抱えている。)

以上のように、第二次世界大戦後の資本主義国家は、当初は、社会民主主義的な福祉国家をめざしたが、1980年代以降、新自由主義による批判が生じたのである。旧来の社会民主主義が高福祉・高負担の「大きな政府」を構想したのに対し、新自由主義は低福祉・低負担の「小さな政府」(最小限国家)を主張したのである。しかしながら、この両者はともに政府／市場という二元論の枠内で思考していた。それゆえ、両者は政府か、市場か、という二者択一以外の選択肢を提供できなかった。福祉国家は深刻なディレンマに陥ってしまった。こうした福祉国家のアポリアを打破すべく、1990年代に「第三の道」の思想が登場したのである。

「第三の道」は、上述のような歴史＝社会的文脈をふまえて「社会民主主義のリニューアル」、あるいは「社会民主主義の現代化」を志したのである。それは先に触れたように、旧来の社会民主主義と新自由主義を超克するだけではない。グローバリゼーション、知識経済、社会の脱伝統化(個人化・再帰化)という、現代の三つの大きな変化に対応するために社会民主主義の教義を再構築することを企図している⁴⁶⁾。そして、自由・公正・連帯を中心的価値とするグローバルな未来社会を構想しているのである。

③ 「第三の道」の主要な論点

「第三の道」における具体的な論点をまとめておきたい⁴⁷⁾。第一に、第三の道は政府・市場・市民社会のバランスを取ることをめざしている。政府／市場という二元論から脱却し、政府・市場・市民社会という三領域を想定し、市民社会の育成・活性化が政治の課題だとされる。「健全な社会とは、政府、市場、

市民的秩序の間のバランスがとれた社会である。市民的領域を保護し、育成することは第三の道政治のきわめて重要な関心事である。単に国家と市場を対置させるだけでは誤りである。信頼と社会的な礼節の規範を組み入れた、安定した市民社会がなければ、市場は繁栄せず、民主主義の基礎は掘り崩される」からである。⁴⁸⁾

第二に、「積極的福祉社会(positive welfare society)」と「社会的投資国家(social investment state)」の構築である。「積極的福祉(positive welfare)」は、従来の福祉が欠乏、病気、無知、不衛生、怠惰への対応といった消極的・否定的(negative)なものであったのに対し、福祉を積極的・肯定的(positive)なものに置き換えるのである。欠乏を自立性に、病気を健康に、無知を（生涯続く）教育に、惨めさを幸福に、怠惰を創業力に置換する。すなわち、福祉サービスが必要な人々にお金やサービスを手当てするという、消極的・受動的な福祉だけではなく、福祉サービス自体が必要ではなくなるように、人々が自立することを積極的に支援するのである。

たとえば、高齢者は、これまでは年金や介護などのケアの対象と考えられていた。しかし、現在では加齢により一律に人々が衰えて、高齢者すべての庇護が必要だ、というわけではない。加齢による影響は生活習慣などをつうじてある程度、コントロール可能なものになっている。積極的福祉においては、高齢者を厄介者ではなく、人的資源とみなし、その労働権を認めるのである。それによって、依存の文化をなくし、高齢者の自立と自己実現を可能にし、高齢者を排除することのない、より包摂的な社会を築くことができる。そればかりでなく、健康で自立した労働可能な高齢者を増加させることにより、福祉のコストを削減できるのである。

また、失業者に関しては、失業保険のような経済的給付を行うだけでなく、失業者に労働能力を身につけてもらい、彼らが仕事につくことを支援するのである（「働くための福祉」）。この場合も、失業者の自立と自己実現を促進することによって、福祉コストの削減や社会的包摂が期待される。このように、第

三の道政治がめざすことは、人々が自立して自らの人生を切り開いていく営みを支援することなのである。すなわち、福祉国家を「社会的投資国家」へと再構築することである。したがって、「指針とすべきなのは生活費を直接支給するのではなく、可能なかぎり人的資本に投資すること」なのである。

その社会的投資国家は、「積極的福祉社会」の枠組みの中で作動する。福祉サービスは政府のみが行うのではなく、社会セクターの組織にも委ねることが望ましいのである。福祉給付の再構築は市民社会の積極的な発展のためのプログラムと統合されなければならないのである。また、積極的福祉において、「福祉費用は、政府単独ではなく、企業を含むその他の諸機関と連携して活動する政府によって負担され、配分される」のであり、その場合の福祉は「国家のみならず、国家の上下方向へ拡張されている」。それゆえ、国家や中央政府のみが福祉の担い手であるというわけではなく、市場セクターや市民社会セクターを含めた社会全体のエージェントが協働して福祉を担うのである。福祉国家を福祉社会に置き換え、さらにそうした積極的福祉社会の文脈の中で機能する社会的投資国家を構想すべきなのである⁴⁹⁾

第三に、「大きな国家 (big state)」ではなく、「有能な国家 (strong state)」をつくるということである。公共的な制度とその実効性に対する信頼を再構築することは現代社会における最重要課題である。問題は政府が肥大化しているということよりもむしろ、非効率的で不経済なものになっているということである。そして、その結果として正統性を喪失してしまうことが問題なのである。第三の道政治は政府と国家を変革することをめざしている。すなわち、政府と国家を効率的で迅速なものにすることをめざしている。また、情報化が進んだ社会において政府への信頼を回復するためには、よりいっそうの透明性と説明責任が求められるのである。すなわち、民主主義のさらなる高度化（「民主主義の民主化」、「民主主義の第二の波」）を推進する必要があるのである⁵⁰⁾

民主主義を民主化するためには、公共部門の透明性と開放性を確保することや行政の効率化以外にも、中央から地方への権限委譲（脱中央集権化）、直接

民主制の導入、政府がさまざまな種類のリスク管理能力を保有すること、などが重要である。また、民主主義の民主化は国民的ないし地方的なレベルに限定されるのではなく、国家はコスモポリタンの視野を持つべきであり、国家や地方の上位レベルへ向かう民主化は（グローバルなレベルと国民国家レベルの中間にある）リージョナルなレベルにとどまるべきではない。また、国家の下位レベルに向かう民主化は市民社会のリニューアルを前提としているのである⁵¹⁾

第四は、犯罪や家族の解体という社会問題に真摯に対応するということである。欧米諸国では離婚率の上昇などにより、独身の母親（シングル・マザー）を持つ子供の割合は増加している。両親が結婚しており、両親と血のつながった子供が同居しており、父親が稼ぎ手であり、母親が専業主婦であるような、「伝統的な」家庭で育つ子供はほとんどの欧米諸国では少数派になっている。今日では多くの人々が家族の崩壊を指摘している⁵²⁾。旧来の左派はこうした家族の問題に関してリベラルな見方をしており、諸個人の自由や多様な選択に任せておけばよい、としていた。他方、新自由主義的な右派は、(1950年代の理想的家族である)「伝統的な家族」への回帰をめざした。第三の道の思想は、家族の多様性を賞賛する旧来の左派の立場も、伝統的な家族を擁護する新自由主義的な右派の立場も支持しない。家族をあるがままの百花繚乱状態にしておいてはいけない。しかしながら、伝統回帰も非現実的なのである。

実証的な社会調査によれば、「子供たちは概して両親がそろっている家族において、よりよい状態で育っている」のであり、『「単親（一人親）によって育てられた子どもと、両親によって育てられた子どもとの間に有意差はない」との仮説は斥けられる』のである。政府はこうした所見に対して反応すべきなのである。第三の道は家族政策に関しては、家族の民主化を重要視する。家庭内における性的平等を促進し、子供の利益を守り、家族生活を安定させるための手助けをすることを目標とする。女性が労働に参加するようになった現代社会においては、夫婦で労働と家庭内の責任をバランスよく分担しなければならない。それは伝統的な家族構造では不可能なのである。苦境に陥っている子ども

たちに対しては、「一人一人が他者と安定した絆を築き上げることができる条件を、そして一人一人が現代の自由に伴う責任を受け入れることができる条件を整備していくべき」なのである⁵³⁾。そして、家族にやさしい労働環境を創造し、子どもに対する質の高いケアを生み出すプログラムを、営利企業や非営利組織が関与している地域のコミュニティにおいて設定する必要がある。

犯罪に関しては、旧来の左派はその原因を不平等や貧困に求め、個人的責任の影響力を軽視してきた。これまで左派の人々は犯罪行為を他の社会問題のせいにしようとし、犯罪に対する短期的な対応策を講じてこなかった。しかし、人々が犯罪について懐いている心配の多くが切実なものであり、現実的なものである以上、今ここでの犯罪に対する積極的な対応が必要なのである。とはいえ、犯罪への厳格な対応だけでなく、犯罪を未然に防ぐための政策も重要である。犯罪を減少させることをねらった政策はコミュニティ再生プログラムやコミュニティの治安維持活動に結びつける必要がある⁵⁴⁾。「犯罪の摘発よりも、犯罪の防止に重点を置こうという新しい考え方は、コミュニティ単位の警備という考え方と表裏一体の関係にある」のであり、包括的な警察と市民の協力体制を確立し、コミュニティ単位の犯罪防止の取り組みが重要なのである。公共的サービスや公共的建造物とともに市民的秩序が崩壊すれば、その他のさまざまな機会も奪われるがゆえに、こうした犯罪防止の取り組みは社会的公正の実現に寄与するのである⁵⁵⁾。

第五に、第三の道は貧困と社会的排除を減らし、包摂的な社会、あるいは連帯性のある社会の構築をめざす。第三の道は機会の平等をできるかぎり拡大することを企図している。ただし、機会の平等は富と所得の不平等を生み出す可能性があり、次の世代の機会を制限してしまう。徹底した能力主義社会は深刻な結果の不平等をもたらし、社会的な連帯を脅かすことになる。能力主義社会は多くの下降移動を伴っている。ある人々が上昇移動するためには多くの人々が蹴落とされなければならないのである。広範な下降移動は社会的混乱を招き、蹴落とされた人々の疎外感を生み出す。そして、大規模な下降移動は排除され

た人々によって構成された不満分子を作り出すとともに社会的な連帯を脅かす。徹底的な能力主義は極度に排除された階級、すなわち社会から見捨てられた人々を創出するのである。それゆえ、結果の不平等を縮小することにも継続的に関わる必要がある。第三の道は平等主義原理に基づいた多様性のある社会を育成しようとしているのである⁵⁶⁾

第三の道の政治は平等を包摂（inclusion）、不平等を排除（exclusion）として定義する。包摂とは、社会の全構成員が保有する市民的および政治的な権利と義務を尊重することである。それはまた、機会の付与や公共空間への参加を意味している。機会付与の主要な文脈としては、就労と教育がある。他方、排除とはいくつかの集団を社会の主流から切り離すメカニズムに関わるものである。排除には二つの形態があり、一つは社会の最底辺にいる人々の排除（非自発的な排除）である。そうした人々は社会が提供すべき一般的な諸機会が与えられていない。二つめは社会の最上層部における自発的な排除である。富裕な集団に属する人々が一般社会から隔絶した生活を選択するのである。特権的な集団は要塞化したコミュニティで生活し、公的教育や公的保険の制度から身を引きはじめているのである⁵⁷⁾ 第三の道は、こうした二つの排除、すなわち社会の底辺と頂点における社会的排除に対処し、包摂的な社会を志向するのである。

第六は、グローバリゼーションの有害な作用を抑制しつつ、肯定的な成果を最大化することを目標とするということである。経済の次元だけにとどまらないグローバリゼーションの進展から最大限の利益を引き出すことが第三の道政治の目標なのである。それゆえ、第三の道はさらなるグローバルな発展をめざすのであるが、グローバルなレベルにおいても、地域レベルや国家レベルと同様に、政府、経済、市民社会の間のバランスをとることが重要なのである。しかしながら、現在、こうしたバランスはとれておらず、グローバルな経済がグローバルな統治や市民社会を圧倒している。したがって、さまざまな活動領域において国際的なコラボレーションを推進し、グローバルな制度を強化しなけ

ればならない。すなわち、グローバルな経済の統治、グローバルな生態環境の管理、グローバルな企業権力の規制、戦争の抑止、国家横断的な民主主義の促進が必要なのである。

グローバル経済の統治については、世界金融局の設置によるグローバルな金融取引の管理・規制、グローバルな中央銀行の設立による国際的な資金および債務返済の公式的な方法の準備、貧しい国々の国内改革を刺激する援助（自立支援）などが必要である。グローバルな生態環境の管理については、環境保護の現代化が重要であり、経済発展と環境保護が両立するような革新が求められている。また、遺伝子組み換え技術のように、科学技術の発展は予測困難なリスクをもたらしているので、リスク評価に市民が関与する公共的討議を行うなど、科学とテクノロジーの民主化が重要である。グローバルな企業権力の規制に関しては、政府は企業の利益と対立することを避けてはいけませんが、可能な場合には企業と連携する努力もすべきである。グローバリゼーションと戦争については、過去20年ほどの間に起きたさまざまな国内的紛争（「新しい戦争」）に対する適切な対処が必要である。国際法において確立されたコスモポリタンの原理に基づき、市民的秩序や社会的基盤の再構築をめざすべきである。グローバルな民主化は現実に進展しており、今日、国家レベルにおいて権威主義的な政治権力の維持は困難になっている。さらに国家の上位レベルでの民主主義的な制度を構築する展開がEUの形成において見られる。アジアやアメリカにおいても、EUと同様な動きがあり、それはグローバルなコスモポリタンの民主主義のための基礎となり、世界立法議会の土台となりうるのである。以上のように、グローバリゼーションが進展した現代世界においては、より実効的に、安定したグローバル秩序を構築する努力をしなければならないのである⁵⁸⁾

④ 新漸進改革主義（neoprogressivism）

以上に見てきたような「第三の道」の基本的なアイデアの多くは現在でも妥当であり、維持されるべきだと、ギデンズはいう。しかしながら、今日、われわれは重要な転換期を迎えている。1993年と現在の社会的文脈は異なってお

り、さらに、一定の自己批判も必要である。第三の道は新自由主義的右派への批判として発展してきたのであり、それは対抗的言説として規定されてきた。しかし、社会民主主義者はこうした状況からの大きなイデオロギー的新展開を必要としている。このイデオロギー的新展開は新しい概念と新しい政策的視角を要請しているのだが、そうした新しい視角を第四の道と呼ぶのではなく、「新漸進改革主義（neoprogressivism）」および「新漸進改革主義者（neoprogressives, neopros）」として語りたい、とギデンズは述べる。

新漸進改革主義者が支持するのは、活力ある市場経済と結びついた強力な公共領域、多元主義的で包摂的な社会、国際法の原理に基づくコスモポリタンのでより開かれた世界である。公共生活を強化することは、公共的利益という概念との関連において、国家とは何かということを再考することを意味している。その過程は「公共化（publicisation）」と称される。戦後しばらくの間は官僚制国家の時代だったが、その後われわれは民営化と規制緩和の時代を経験した。現在、われわれは再び別の時代に突入しつつある。それは官僚制国家への回帰ではなく、公共的目的に関する、より包括的な定義によって特徴づけられる時代である。民営化の後には公共化が到来する。公共化とは適正な社会に対する公共的領域の中心的な重要性を擁護することを意味している、とされる⁵⁹⁾

新漸進改革主義においてはさらにいくつかの重要な概念がある。以下、それらを簡単に要約しておきたい⁶⁰⁾

(i) 「埋め込まれた市場（embedded market）」と「市民経済（civil economy）」

「埋め込まれた市場」とは、市場が文化、法、そして信頼のメカニズムに埋め込まれている、ということである。あるいは、市場経済は社会、政治、文化的文脈に埋め込まれている、ということである。埋め込まれた市場の観点からは、最小限国家の理念に追従し続ける必要はない。市場と国家はともに公益という観点から点検されるべきである。国家は市場がより効率的に機能するよう

に市場に介入し続けなければならないのである。

「市民経済」とは、営利企業を取り囲む一連の諸機関が、公共的・社会的に責任ある役割をより多く果たすことを営利企業に促す、ということの意味している。営利活動の正当性を回復するだけでなく、営利企業により広範な社会的責任をしっかりと認知させるために、市民経済を構築する必要がある。

(ii) 「保証する国家 (ensuring state)」

第三の道においてすでに提起された「権能授与する国家 (enabling state)」の概念は、国家は市民に権能を授与すべきである、という考え方、すなわち、国家は諸個人が自分自身の人生を展開させるための諸資源を提供すべきである、という考え方であった。しかしながら、その概念は主として新自由主義に対する反動として形成されたものであった。それは最小限国家を超えた国家の役割を見出しているものの、国家は主に便益を提供する機関として理解されている。つまり、人々が自立的な生活を送るための十分な資源を所有した時点で、国家の責任は問われなくなると考えられている。

しかしながら、「保証する国家」という概念は、国家が市民に対するケアと保護の義務を有しているということ、そしてそうした義務のいくつかは保証として提供されるべきであることを認めるものである。また、この概念はかつては国家によって給付されたサービスの多くが、今では非国家的機関によって供給されていることを承認する。「権能授与」は確かに大切であるが、国家は権能を授与した後の責任も有しているのである。

保証する国家の概念は、これまで第三の道の思想に含まれていたものとは異なるシチズンシップ（市民権）の概念を前提している。第三の道は「権利には必ず責任が伴う」という原理に要約されるような積極的な市民を強調している。しかし、その責任が主に国家によって設定されると想定されてきたがゆえに、第三の道の政策形成には一定の権威主義的要素があるといえる。われわれはそうではなく、共有された責任ないし、公益の共同生産と呼ばれるものについて語らなければならない。すなわち、社会的に望ましい結果を生み出す場合

に市民と国家の間のコラボレーションが存在すべきなのである（「共同生産としてのシチズンシップ」）。

（iii）「制御された不平等（controlled inequality）」

われわれは豊かな人々と貧しい人々との間の社会的な「努力の相互取引（effort-bargain）」を生み出すことをめざすべきである。それは制御された不平等と呼ばれる。それが意味するのは、いくらかの不平等は、それがさらに悪化することを防ぐために受容されなければならないということである。豊かな人々は、通常、公共サービスの領域において、より高いレベルの給付と、より広い範囲の消費者の選択肢を期待している。一定の範囲内で彼らにそれらを与えるべきである。なぜならそれは豊かな人々が公共的セクターに継続的に関わりあうための代価になりうるからである。

（iv）「社会的相続の批判（critique of social inheritance）」

社会民主主義者は不平等と戦うための革新的な戦略を探る際に、社会的相続（世代から世代へと伝えられる不平等）に注目しなければならない。社会民主主義者は、社会的相続を廃止せよ、という言葉のスローガンにしてもよいかもしれない。この目標は夢想的なものに思えるかもしれないが、北欧諸国ではすでにそれを達成しつつある。第三の道思想においては、教育への投資が機会の不平等に対抗する主要な手段とみなされていた。しかし、教育改革は社会的相続をほとんど弱体化させなかった。われわれはそれゆえ、就学前の出生家族における子どもの生活において生じる事柄に注意を払うべきである。働く女性、就学前の子ども、包括的なデイケア、労働の柔軟性などに配慮する政策的枠組みは、社会の多様性にとって有意義なものである。

（v）「管理された多様性（managed diversity）」

ヨーロッパの中道左派にとって、移民と同化の問題はきわめて重要になっている。移民に対して市民たちが抱いているいくらかの心配は深刻なものであることを認識すべきである。移民の問題に対して「管理された多様性」という概念は中道左派にとって有用な命題である。今日、われわれはナイーヴな多文化

主義を超越しなければならない。よき社会は文化的な「努力の相互取引」として理解されるべきである。移民を受け入れるホスト社会はより多くの多様性を受容し、多様性が社会を活性化する性質を有することを認める。それに対して、移民はホスト社会の中心的な立憲的価値を学習し、その価値に従う義務を持つのである。移民に求められている文化的な順応の度合いは、ホスト国の人々よりもより大きなものであるべきである、と想定することは理不尽なことではない。

(vi) 「グローバルな社会民主主義 (global social democracy)」

グローバルな社会民主主義とは、社会民主主義の原理を国民国家上位レベルにも適用することである。グローバルな社会民主主義は夢想的な目標ではない。短期的な政策的革新としては、国連や WTO のような主要な国際組織の構造や権力の変革ということがある。長期的な改革としては、国家上位レベルでの民主主義の拡大、国際的な課税機構の設立、恒久的な平和維持軍の確立、などがある。

(vii) 「堅実な多国間主義 (hard-nosed multilateralism)」

これまで、中道左派は「安直な多国間主義 (easy multilateralism)」を採用してきた。それは国民国家上位レベルで作用するコスモポリタン民主主義の形態として理解されてきたものである。「安直な多国間主義」は「堅実な多国間主義」によって、補足されるべきである。堅実な多国間主義とは、コスモポリタンの理想やリベラルな理想に至る道を前進するためには、時には脅威や軍事力の使用が必要であることを認めるものである。すなわち、グローバルなコラボレーションを促進する際に、軍事力の役割を認知するということである。

(viii) 「予測不可能な事柄の予測 (predicting the unpredictable)」

今日、われわれは何が起こるかわからない、逃走する世界 (runaway world) に生きている。狂牛病のリスクや農薬使用のリスクなど、完全な予測が不可能な人工的リスクが存在しているが、そうした予測不可能な事柄を予測する必要がある。絶えずわれわれに不意打ちを食わせる世界に対処するということであ

る。われわれはリスクに対して新しいアプローチを採用すべきであり、それには不確実性の受け入れ、政策決定に対する公共的な関わり、より広い価値の文脈における決定の環境づくりなどが含まれる。テクノロジーの評価については、それを市民と政府の協同ベンチャー事業として理解される場合に、最善の結果をもたらすのである。

新たに提起された新漸進改革主義は、第三の道の思想との連続性を有するだけでなく、新しい時代の動きに合わせて中道左派の思想をさらにリニューアルしたものである。たとえば、「グローバルな社会民主主義 (global social democracy)」や「予測不可能な事柄の予測 (predicting the unpredictable)」については第三の道をそのまま継承したという側面があるが、「堅実な多国間主義 (hard-nosed multilateralism)」, 「管理された多様性 (managed diversity)」, 「制御された不平等 (controlled inequality)」などにおいては、より現実的な政策への転換が読み取れるのである。また、「社会的相続の批判 (critique of social inheritance)」については、よりいっそうの平等、とりわけ機会の平等を追求しようとする政策的な深化が見られる。「保証する国家 (ensuring state)」においては、市民と国家のさらなるコラボレーションを推進するとともに、国家の責任をさらに強化させているといえる。「埋め込まれた市場 (embedded market)」と「市民経済 (civil economy)」の概念に関しては、これまでは国家、市場、市民社会という三領域のバランスをとることが説かれていたのに対して、そうした領域的区分が流動化していることを指し示している。つまり、国家と市場が公益のためのものでなければならないことを強調するとともに、市場経済と市民社会を融合させて、社会的な経済を構築すべきことを述べているのである。この点は、「民営化 (privatization)」から「公共化 (publicisation)」への転回という流れの中で理解されるべき事柄である。

以上、「第三の道」および「新漸進改革主義」を概観してきたわけだが、日

本の『『失われた10年』からの出発^{たびだち}』は、経済中心主義や市場原理主義や新自由主義から脱却し、「第三の道」や「新漸進改革主義」におけるような、「公共化」をめざすべきである。経済だけを重視するのではなく、国家や市民社会とのバランスをとり、さらには経済を公益にかなったものとするために、国家の介入や経済の社会化・公共化が求められるのである。日本社会の新たなアジェンダは、「適正な社会に対する公共的領域の中心的な重要性を擁護する」ことを基本に据える必要がある。そして、その場合の公共性の概念は多次元化されたものでなければならないだろう。公共性の構造的な多次元化としては、市民社会組織による市民的公共性の拡充、さらに市民経済の確立による市場の公共化が重要である。さらに公正な社会に向けた国家・市場・市民社会のコラボレーションも大切である。領域的な多次元化としては、国家レベルだけでなく、国家下位のローカルなレベル、国家上位のリージョナルなレベル、そしてグローバルなレベルでの公共性を追求すべきである。

四 結びにかえて 一自己責任の時代から社会的責任の時代へ

前節で見てきたように、グローバリゼーション、情報化、脱伝統化、個人化など、現代化が進行している中で、第一セクターである政府は適正な社会を構築するために「第三の道」ないし、「新漸進改革主義」を採用すべきであるといえる。それでは、第二セクターに位置する企業と第三セクターに含まれる市民はより具体的に今後どのように行動すべきなのか。

まず、営利企業ないし株式会社の今後の指針について考察してみたい。岩井克人によれば、脱工業化・知識経済化が進行した「ポスト産業資本主義」においては、物的資産（資金）よりもむしろ利潤の源泉としての人的資産が重要になる⁶¹⁾。脱工業化・知識経済化によって、利潤は機械や工場といった物的な資産からではなく、主として差異性から生じるようになった。企業は新製品の開発、新技術の導入、新市場の開拓など、意識的に差異性を生み出すことが必要になっている。また、差異性そのものとしてのブランド、特許権、データバー

スの重要性も高まっている。そのような差異性を生み出す源泉は人間の知識や能力なのである。それゆえ、ポスト産業資本主義においては、カネよりもヒト、すなわち物的資産よりも人的資産の重要性が増大するのである。物的資産あるいはカネの重要性が低下しているということは、カネの提供者としての株主の重要性が急速に低下していることを意味しており、会社とは株主のものだという「株主権」論や「株主資本主義」の正当性が崩れはじめていたのである。⁶²⁾

ポスト産業資本主義の時代においては、利潤の源泉としてのヒトや情報を企業の中に囲い込む必要性が生じてくる。従業員の企画力、開発力、発想力、技術力こそが会社に利益をもたらすからである。企業が企業として成立するためには、従業員が企業に対してコミットメントをもつことが不可欠になったのである。⁶³⁾ ヒトや情報の外部流出は企業に対して大きな損失を与えかねない。従業員のコミットメントを強化するために、企業は労働のフレキシブル化・組織のフラット化などのソフトな面や金銭的報酬というハード面の整備を行うことが求められている。脱工業化や知識経済化が進展した今日の企業においては、株主（shareholder）の利益よりも、利害関係者（stakeholder）の会社組織に対するコミットメントの確立、労働環境の改善、および人的投資を重視しなければならないとなっているのである。

また、奥村宏によれば、現代は株式会社が危機を迎えている時代である。⁶⁴⁾ 日本では1960年代あたりから系列の法人が大株主になり、企業グループで株の相互持ち合いをすることによって株主総会は形骸化し、経営者が株式会社を支配している（いわゆる「法人資本主義」）。アメリカでも1970年代以降、年金基金や投資信託などの機関投資家が大株主になったが、多くの機関投資家は会社側に委任状を渡すか、株主総会で会社側の提案に賛成するがゆえに、経営者支配が生じている。アメリカにおいても株主総会が経営陣をチェックするということはなくなっている。

アメリカの経営者は、機関投資家の代理人であるファンド・マネージャーからの圧力を受けるがゆえに、また、ストックオプション（自社株購入権）から

の利益を得るために、自社の株価を吊り上げようと粉飾決算を行う傾向がある（会社経営自体が投機化した）。日本では企業グループ内で株式を持ち合うことにより、経営者が相互に信任し合い、責任を追及するものが不在となっており、無責任経営が横行する。こうした理由により、日本やアメリカにおいて株式会社とくに大企業の不祥事が相次いで生じるようになった。株式会社の社会的責任が問われているのである。奥村はこうした株式会社の危機に対して、大企業の解体による規模の縮小化・分権化（あるいは独立したベンチャー・ビジネスの台頭）、従業員の経営参加（カンパニー・デモクラシーの確立）、協同組合（とりわけ労働者協同組合）やNPOのような新しい企業形態の展開、などを処方箋として提示している⁶⁵⁾。

岩井や奥村の以上のような議論が示唆していることは、株式会社の社会的企業化が今後重要になってくる、ということであると思われる。営利企業が営利追求を第一とするのではなく、社会的使命（ソーシャル・ミッション）を明確に掲げることにより、従業員の会社へのコミットメントは強化され、労働環境は改善される。また、企業内民主主義も確立され、無責任経営や不祥事が生じることも少なくなるだろう。株式会社が経営者に支配され、企業犯罪が頻発する状況においては、営利企業の社会化・公共化による公益性重視や社会的責任の自覚が求められるのである。

実際に、近年、企業の社会的責任（CSR）に関する議論は高まりを見せている。営利企業が社会的・公共的責任を問われるようになっていく。企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility）がCSRと呼ばれ、注目されるようになったのは、1990年代以降である。その背景としては、グローバル化や情報化・IT化によって、世界レベルでの公正性が問われるようになったことと、地球環境の悪化が科学的に明らかになったことが挙げられる。近年のCSRは企業の持続可能性だけでなく、社会の持続可能性や地球規模の生態系の持続可能性を追求する。ゆえに、従来のフィランソロピー（企業の慈善事業）やメセナ（企業の文化・芸術活動への支援）、あるいはコーポレート・ガバナンス（企業統

治）やコンプライアンス（法令順守）にとどまらず、より積極的かつ広範囲に社会や環境への貢献を行うことを意味しているのである（また、こうした流れと連動して、企業倫理学・ビジネス倫理学・経営倫理学という新しい学問分野も誕生している）⁶⁶⁾

こうした営利企業の社会的企業化は企業にとって実際に利益をもたらすという調査研究がある⁶⁷⁾。新原浩朗は日本の優良企業をリサーチした結果、そうした企業の特質を六つ析出している。その中の一つは「世のため、人のためという自発性の企業文化を埋め込んでいること」である。優秀企業は、企業とは利益を上げることを通じて長期にわたり社会に貢献することを目的とする組織、という企業観を有している。優秀企業においては、経営者や従業員に使命感や倫理観といったお金以外の規律が作用している。企業活動の目的が社会貢献であり、利益は手段だという共有の価値観をもつことにより、自発性、使命感による企業統治が可能になる。従業員は社会貢献活動をしているという意識によって、仕事にやりがいを感じるようになり、監視による企業統治は補完的なものになるとされるのである。新原のこの調査研究は、営利企業も NPO・NGO と同様に、社会的な使命感をもつことがきわめて肝要であることを示している。営利企業の社会的企業化は社会のためであるだけでなく、当の企業自身にとっても利益になることなのである。あるいは、これからは営利企業は社会的企業化しなければ生き残れないともいえるのである。

以上のように、企業は、自己利益の追求ではなく、社会的責任を果たすことが今後の最重要課題になっていくわけだが、社会的責任を問われるのは企業やその社員だけではない。社会の構成員であるすべての人々が、市民として、あるいは消費者として、社会的責任を問われることになるだろう。社会や生態系の持続可能性を追求しなければならないのは、企業やその社員だけではない。市民や消費者も同様である。自己責任ではなく、社会的責任の自覚が市民や消費者に対して求められているのである。「企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility）」は CSR と略記されるが、CSR は「市民の社会的責任（Civic Social

Responsibility)」や「消費者の社会的責任 (Consumer's Social Responsibility)」をも意味すると考えるべきなのである⁶⁸⁾。さしあたり具体的には、環境に配慮した消費生活を営む努力をする、ボランティアなどの市民奉仕活動をする、投票など市民としての政治的義務を遂行する、といったごく基本的事柄が考えられるが、諸個人は企業の社員としてのみならず、市民や消費者としても、よりよい社会を作るために社会的責任を果たすことが要請されている。

補論 近代的三元論システムの溶解

本稿では、日本社会が「失われた10年」から再出発するための新たな戦略的指針として、「第三の道」あるいは「新漸進改革主義」を参照すべきであることを示してきたが、補足としてこうした新たなアジェンダが構想される背景となっている現代の変容について再確認しておきたい。グローバリゼーション、高度メディア化、脱伝統化（個人化）、高度民主化といった現代の変容についてはすでに言及した。ここではさらにもう一つの構造的変容について指摘しておきたい。それは近代社会の三元論的システムの溶解という事態である。

近代社会の見取り図として政府・市場・市民社会という三元論的システムが認知されるようになったのは、比較的最近のことである。それ以前はヘーゲルやマルクスに見られるように、国家と市民社会という二元論において近代社会は把握されていた。1980～90年代にJ・ハバーマスやJ・コーエンとA・アレイトといった論者が、システムとしての国家と市場経済、生活世界としての市民社会という捉え方をしたのだが、それ以降、政府・市場・市民社会という三元論は急速に普及しはじめた。もともと、従来の国家と市民社会という二元論においては、非政府・民間分野である市民社会に経済的領域（営利領域）と非経済領域（非営利領域）が混在しており、それらは截然と区別されていなかったのである。それが近年では、営利領域と非営利領域が明確に区分されることにより、民間分野の営利領域が市場、非営利領域が市民社会として識別されるようになり、三元論的把握に移行したのである（こうした変化については1990

年代からのNPOやNGOの台頭ということが大きく影響している)。

そうした推移の中で、「第三の道」では、政府・市場・市民社会という区分を前提として、それらの間のバランスを取ることが提唱されていた。しかし、「新漸進改革主義」においては、それに加えて、「埋め込まれた市場」、「市民経済」、「公共化」などの概念に見られるように、こうした三つの領域的区分をボーダレス化する必要があることが示唆されている。たとえば、「市民経済」の概念は、営利企業が社会的責任を果たすことを促進しようとするものである。本稿ですでに議論したように、営利企業が国家や市民社会から隔離された市場領域で、私利の追求のみを行っていけばよいというわけにはいかなかったのである。

ところで、経済人類学者K・ポランニーは、19世紀の市場経済が出現する以前は、経済は社会に埋め込まれていた、と論じた。市場経済の出現によって、経済は社会から「離床」した。社会に埋め込まれていたそれ以前の経済とは異なり、市場経済は親族組織、政治、宗教、など社会の非経済的要素から切り離された、とされたのである⁶⁹⁾。市場経済が普及することによって、経済は純粋領域として社会の領域から分離した、と考えられていた（さらに市場経済は社会から独立するだけでなく、社会を従属させて、市場社会を形成した、とポランニーは述べている)⁷⁰⁾。しかし、現実には経済の離床という事態は一種のフィクションだったのかもしれない。新漸進改革主義における「埋め込まれた市場」の概念が示しているように、実際には市場経済といえども、多かれ少なかれ、社会、政治、文化の文脈に組み込まれているのである。とはいえ、市場経済は需要と供給というそれ自身の法則に支配された自動調整的なシステムであり、社会から離床・分離した閉域であると思わせるに足るだけの自律性を有していることも確かである。それゆえ、現在でも国家・市場・市民社会という領域的区分はある程度、説得力を持ち続けている。

新漸進改革主義は政府主導でこうした三領域の境界を融解させようとする政策的指針を示したのであるが、そうした政府のイニシアティブとは別に、経済

と社会の境界はすでに溶解しはじめている。つまり、経済は社会に埋め戻されつつあるといえる⁶⁷⁾ また、政治も社会に埋め戻されつつあるのである。

たとえば、すでに触れた CSR, コミュニティ・ビジネス, 市民事業, 社会的企業の他に事業系 NPO, 地域通貨, フェア・トレード, 市民バンク, 社会的責任投資 (SRI), など, 営利と社会貢献の両方を追求する事業活動が叢生しつつある⁷¹⁾ 今日では, 環境, 福祉, 教育, 医療, 文化, まちづくりなどの社会的サービス分野に営利企業も参入するようになった。規制緩和とも連動し, 株式会社が環境ビジネス, 介護事業, 学校経営, 病院経営, 文化事業, まちづくりビジネスに手を広げるようになっている⁷²⁾ 他方, NPO の側でも, 事業やビジネスに力を入れて, 資金面での自立化をはかるところが出てきている。こうした営利企業の社会化と NPO の事業化により, 市場経済と市民社会の境界は曖昧化しつつあるといえよう。また, 国家と市民社会の境界線に関しては, 環境保護・国際援助・平和運動・人権擁護などに関連した NPO・NGO が, 市民社会領域において非制度的な政治・サブポリティクスを展開している。民間組織が公益のために活動することにより, 政府と市民社会の境界も厳密に区分できなくなっている。

現在では国家・経済・市民社会という近代社会の三元論的システムはさしあたり存続しているものの, 各領域間の境界線は溶解しはじめているのである。こうした近代社会システムの変容に適合した新たなアジェンダの構想こそが, 日本^{たびだち}の『『失われた 10 年』からの出発』に際して求められているといえるのである。

注

44) A. Giddens (ed.) *The Progressive Manifesto*, Policy Network, 2003, p. 6

45) *ibid.* p. 2

46) ギデンズは、『第三の道とその批判』の中では, 第三の道が対応すべき現代の大きな社会変容として, 「グローバリゼーション」と「知識経済」の二つだけを挙げていたが, 別の著作ではさらに, 「人々の日常生活における根本的な変容 (=個人主義の台頭)」という

ことも加えている。

ギデنزによれば、個人主義を経済的利己主義や消費主義と同一視することは誤りである。個人主義は伝統や慣習の支配力から解放された社会における構造的現象である。われわれは以前よりも開かれていて、再帰的な仕方では生活している。たとえば、女性はもはや家庭生活や子供の養育に不可避免的に「運命づけられて」いるわけではない。多くの女性が労働に従事しており、長い間、主に男性が享受してきた自由の多くを獲得している、という。ここではギデنزが「個人主義の台頭」という言葉を用いているが、実質的には、社会の「脱伝統化」、「個人化」、「再帰化」ということを述べているのである。cf. A. Giddens (ed.) *The Global Third Way Debate*, Polity Press, 2001, pp. 4-5.

- 47) ギデنز自身がまとめた、第三の道の枠組みをここで紹介しておきたい。ギデنزによれば、新しい中道左派の思考が左派の過去のドグマ（＝教義・定説）に疑問を呈することは正しい。しかし、左派と右派の区分は消失していない。左派であるということは、いかなる市民も排除されないような、連带的で包摂的な社会を望むことである。さらに、左派であるということは、平等に対するコミットメント（＝関与・傾倒・信服）を有し、われわれは社会のより弱い立場の人々を守り、ケアする義務を持っているという信念を有している、ということである。

以上のように、ギデنزが左派の立場を堅持しながらも、左派の改革が必要であると考えている。そして第三の道が示唆する構造改革を 11 の項目にまとめている。これらの改革はすべて「現代化（グローバリゼーション、知識経済、個人化〔脱伝統化〕、という三つの大きな変動に適應すること）」と関わっている。

- (i) 国家と政府の改革を第一に考えるべきである。第三の道政治の基本的なテーマは、政府の積極的な役割を再発見することであり、公的な制度を再建し、刷新することである。政府と国家の代行機関を透明で、顧客志向的で、機敏で、自立したものにしなければならない。ほとんどの産業化された国々では、政治家や正統的な議会制度に対する信頼が失われている。こうした政治的アパシーの増大に対処する必要がある。政治不信の理由は、政治家の私利的な態度や政治腐敗にあるが、政治家のこうした態度を改めさせて、腐敗をなくしていくことが重要である。
- (ii) 国家は市場と市民社会を規制し、それらに介入する必要はあるが、それら両者を支配すべきではない。政府と国家は社会的発展と社会的公正を促進するために実効的な舵取りをするのに十分なくらい有能でなければならない。しかしながら、有能な国家は大きな国家とは異なるのである。国家が大きくなりすぎると、実効的な政府は困難になり、国家権力が市民の希望や自由を踏みにじる可能性がある。同じことが市場についてもいえる。実効的な市場経済は繁栄と経済的効率性を促進する最も優れた手段である。しかしながら、市場の役割は限定される必要がある。市場は政府による介入や規制を必要とするような不安定性と不平等を生み出す。また、市場における強力な行為主体が民主的過程を破壊する可能性があるのである。

- (iii) 市民社会の中心的役割を理解することは、新しい左派の思考において決定的に重要な特徴である。発展した市民社会がなければ、十分に機能する政府や実効的な市場はありえないのである。しかしながら、政府や市場の場合と同様に、市民社会が「あまりにも肥大化すること」は、「あまりにも縮小すること」に等しいのである。市民集団、特殊な利害関係集団、ヴォランタリーな組織などは、重要であるにもかかわらず、民主的な政府の代替物にはならないのである。国家は市民社会から支持を得る必要があるが、また、市民社会を規制する際に積極的な役割を果たす必要もある。市民社会は現代化という、より広範な過程と無関係ではない。たとえば、インターネットは多様な団体や集団のコミュニケーションと動員のための新しい機会を提供している。政府は市民社会の現代化に直接、貢献すべきである。
- (iv) われわれは権利と責任を結びつける新しい社会契約を構築する必要がある。責任をはっきりさせずに、市民に給付権を、とりわけ福祉の権利を与えることは、福祉システムにおけるモラル・ハザード（道徳的墮落）を生み出す。義務と統合されていない福祉システムはまた欺瞞の文化をもたらす。権利は責任を伴うという命題は今ではいくらかの領域で認められるようになってきている。たとえば、それは働くための福祉計画の指導的原理の一つである。
- (v) われわれは平等主義的な社会を創造するという目標を放棄してはならない。市場メカニズムに本質的な重要性を与えることによって、現代化する社会民主主義者は不平等の増大によって特徴づけられる社会を受け入れつつあるのだろうか？一言でいって答えは否である。平等を追求することが第三の道政治の中心に存在すべきである。
- (vi) 動態的な完全雇用状態の経済の創造は、先進社会における実行可能な目標として復活している。完全雇用ということは、今では女性的大幅な雇用、パートタイム職の比率の増加などを含んでいる。高水準の雇用の創出と維持の支援をする場合、政府の役割が中心的なものになる。政府は技術的革新と経済投資を刺激しなければならない。教育と技能訓練への大幅な投資が必要とされている。技術的変容への適応と仕事の創出は、柔軟な労働市場の育成を必要としており、その場合でも、政府は重要な役割を果たすべきである。
- (vii) 社会政策と経済政策は結びつけられるべきである。ほとんどの形態の財政的・経済的政策は直接的な社会的意味合いを持っている。また、逆にほとんどの社会政策は経済的意味合いを持っている。社会的公正は税率を上げることによって最もよく促進されるとは限らない、ということを左派は認識すべきである。減税はある状況下においては、社会的公正を促進することができるだけでなく、とくにそれが仕事の創造を刺激する場合には税率を高めることができるのである。
- (viii) 福祉国家の改革。たとえば、家族の変容とともに単親、とくにシングル・マザーが増加している。効果的な政策をこうした変化に対処できるように考案しなければならない。しかしながら、福祉国家がモラルハザードや墮落的效果を生み出している場合

には、福祉改革も必要である。実際に福祉改革は困難であるが、福祉国家が維持可能であるべきだとしたら、福祉改革は絶対に必要である。社会民主主義者にとって、改革のポイントは福祉国家を弱めることなく、強化することである。

- (ix) 中長期的な意味においてだけでなく、今ここでの犯罪と戦うための積極的な政策が必要である。過去において、左派のいくらかの人々は、犯罪を主に貧困と不平等に関連したものみなしてきた。それゆえ、不平等を減らすことが、犯罪への対抗プログラムの推進力であるべきである。しかし犯罪には不平等以外の他の諸原因もあることを調査ははっきりと示している。暴力や窃盗・強盗などの犯罪率は経済的不平等の水準が比較的低い国を含む、EU 諸国の多くにおいて増加している。このことはヨーロッパにおいて犯罪と戦うための新しいアプローチが試みられるべきであることを示唆している。「割れ窓」政策、公共空間が危険になった地域の最大限の警備、犯罪者へのタグ（標識）づけ、被害者への補償などが、少なくとも実験的に試みられるべきである。
 - (x) 環境危機に対処する政策が練り上げられるべきである。伝統的な左派は社会民主主義の関心事と環境保護の関心を統合することが困難であると考えてきた。しかし、環境保護政策の領域は最近、変化が生じている。少なくともいくつかの産業領域においては、環境保護の推進と経済成長と仕事の創造が矛盾しないものになっていることは明らかである。知識経済の拡大はここでの主要な影響力である。情報テクノロジーは本来的に非汚染的である。情報テクノロジーの進歩は環境ダメージを実質的に引き下げることに貢献している。
 - (xi) われわれは責任ある資本主義の実効的な枠組みを確立する必要がある。企業が社会的義務を引き受けるようにインセンティブを与えるだけでなく、企業がより広い共同体に押しつける可能性のある社会的・環境的コストを規制するための新しい政策が必要とされている。NGO、消費者行動団体、その他の企業活動を監視することに関わっている機関の台頭は、企業が無視することのできない制約をもたらしている。こうした企業活動の規制を追及する力強い影響力が存在するが、社会民主主義者はそれらを支援すべきである。また、企業に対する政府の規制は国内的であるだけでなく、国際的でもなければならない。cf. A. Giddens (ed.) *The Global Third Way Debate*, Polity Press, 2001, pp. 5-13.
- 48) A. Giddens, *The Third Way and its Critics*, Polity Press, 2000, p. 165. (今枝法之・干川剛史訳『第三の道とその批判』晃洋書房, 2003年, 187頁)
- 49) A. Giddens, *The Third Way*, Polity Press, 1998, pp. 117-28 (佐和隆光訳『第三の道』日本経済新聞社, 1999年, 195~213頁)
- 50) A. Giddens, *The Third Way and its Critics*, pp. 57-62. (邦訳書, 66~72頁)
- 51) A. Giddens, *The Third Way*, pp. 72-8. (邦訳書, 127~37頁)
- 52) A. Giddens, *The Third Way*, p. 89. (邦訳書, 154~5頁)

- 53) A. Giddens, *The Third Way*, pp. 91-3. (邦訳書, 157~60 頁) A. Giddens, *The Third Way and its Critics*, pp. 44-7. (邦訳書, 51~4 頁)
- 54) A. Giddens, *The Third Way and its Critics*, p. 48. (邦訳書, 56 頁)
- 55) A. Giddens, *The Third Way*, pp. 88-9. (邦訳書, 152~3 頁)
- 56) A. Giddens, *The Third Way*, pp. 101-2. (邦訳書, 171~2 頁) A. Giddens, *The Third Way and its Critics*, p. 53. (邦訳書, 62 頁)
- 57) A. Giddens, *The Third Way*, pp. 102-5. (邦訳書, 173~6 頁)
- 58) A. Giddens, *The Third Way and its Critics*, pp. 122-162. (邦訳書, 139~84 頁)
- 59) A. Giddens (ed.), *The Progressive Manifesto*, Polity Network, 2003, pp. 5-7.
- 60) *ibid.* pp. 7-34.
- 61) 岩井克人『会社はこれからどうなるのか』平凡社, 2003 年, 273~5 頁
- 62) 岩井によれば, 会社(法人企業)が株主のものであるという株主主権論は, モノ的側面とヒト的側面を有する法人の二重性を無視した, 法理論上の誤りである。ヒトはヒトを所有できないのであり, 物的資産や人的資産を含む会社資産の法律上の所有者は株主ではなく, 会社なのである。法人は社会にとって価値をもつがゆえに社会から法律上の人格を認められているという観点から, 岩井は株主主権論を退け, 「会社は社会のものである」と述べて, 企業の社会的責任(CSR)の重要性を指摘している。岩井克人『会社はだれのものか』(平凡社)2005 年 12~24 頁および 92~6 頁を参照。
- 63) 前掲書, 303 頁
- 64) 奥村宏『エンロンの衝撃』NTT 出版, 2002 年, 206 頁, 237 頁
- 65) 前掲書, 240~1 頁, 奥村宏『株式会社はどこへ行く』岩波書店, 2000 年, 184~92 頁, 奥村宏『会社をどう変えるか』筑摩書房, 2003 年, 203~10 頁
- ちなみに, 岩井克人も 21 世紀には NPO の活動が活性化することを予想している。
- 66) 岡本享二『CSR 入門 「企業の社会的責任」とは何か』日本経済新聞社, 2004 年, 16~28 頁
- 67) 新原浩朗『日本の優秀企業研究』日本経済新聞社, 2003 年, 221~91 頁
- 68) 岡本享二『CSR 入門 「企業の社会的責任」とは何か』199~201 頁
- 69) K・ボランニー『人間の経済 I』岩波書店, 1998 年, 104~5 頁
- 70) ボランニーによれば, 「経済が社会的諸関係の内に埋め込まれるのではなく, 社会的諸関係が経済システムの内に埋め込まれるのである。…(中略)…ひとたび, 経済システムが独立した諸制度に組織され, 特殊な動機に基礎づけられ, 特殊な地位を獲得しはじめるや否や, 社会は, そのシステムがそれ自身の法則に従って機能しようとしたかたで形づくられなければならない」とされるのである。K・ボランニー『大転換』東洋経済新報社 1975 年 76 頁を参照。
- 71) 「事業系 NPO」とは, 運営資金を補助金や寄付金などに頼らずに, 自らの事業活動によって獲得する非営利組織を意味している。「NPO ビジネス」という表現も登場している。

「地域通貨」とは、「人々が自分たちの手で作る、一定の地域でしか流通しない、そして利子のつかないお金」である。近現代の「地域通貨」は、グローバルな市場経済の無政府性・不安定性から地域社会を守り、地域内経済の貨幣循環を活性化させるだけでなく、地域住民の連帯性を構築するのである。それは主として市場的取引の対象となりにくいボランティア・サービスの互酬媒体であり、コミュニティの相互扶助活動を促進して人々の結びつきを深めるお金である。近代貨幣は、交換機能、貯蔵機能、投機機能、価値尺度機能を有する法定貨幣・国民通貨という形をとっており、市場的交換に利用されることが前提されている。それに対して「地域通貨」は利子を生まない貨幣であり、時とともに減価する貨幣である。すなわち、それは交換機能のみを有する貨幣であるがゆえに、蓄積や投機に利用されることのない、非市場的・非営利的な経済のツールなのである。

フェア・トレード（公正貿易）とは、営利至上主義的な巨大企業が支配する自由市場の原理に基づくのではなく、途上国の人々が経済的に自立できる価格で生産物の取引をする貿易、または適正な労働条件の下で作られた生産物だけを購入する貿易を意味している。

市民バンクとは、福祉、環境、健康、教育、まちづくりなど社会性・公益性のある事業や社会的起業家に対して低金利で物的担保を取らずに融資を行う組織である（ちなみに、日本では現在、「市民バンク」という言葉は商標登録されている）。具体的には、高齢者グループホーム、保育所、廃食油利用の石鹸工場、天然酵母のパン屋など、利益のみを重視しない、地域に根ざした市民の起業を財政面で支援している。

社会的責任投資（Socially Responsible Investment =SRI）とは、「企業を倫理性、法令順守、環境対応、雇用確保、透明性、社会対応などの視点から評価し、前向きに取り組んでいる企業を選び出して投資活動を通じて応援すること」である。つまり、社会的責任を誠実に果たしている企業に投資するという、社会的に責任ある投資活動を意味しているのである。社会的責任投資は、社会的に貢献する企業に資金を提供するという意味では、市民バンクと類似した性格を有している。また、社会的責任投資は企業の社会的責任（CSR）を促進するという効果をもたらしている。

なお、「コミュニティ・ビジネス」、「市民事業」、「社会的企業」については、すでに本稿（前編）の注25)において解説しているので、これらの用語に関してはそちらを参照していただきたい。田中尚輝『NPO ビジネスで起業する！』学陽書房、2004年、西部忠『地域通貨を知ろう』岩波書店、2002年、片岡勝『儲けはあとからついてくる』日本経済新聞社、2002年、秋山をね・菱山隆二『社会的責任投資の基礎知識』岩波書店、2004年などを参照。

- 72) これに関連して、「非営利型株式会社」という新しい形態の株式会社を提案する研究者もいる。具体的には、病院経営・学校経営・農業経営などの分野に株式会社が参入することを念頭に置いた議論が提起されている。跡田直澄・渡辺清「非営利型株式会社の提案」『経済セミナー』日本評論社 No.590、2004年を参照。